茅ヶ崎市実施計画2030 ・ 茅ヶ崎市行財政経営改善戦略(改訂版)

について

令和7年8月

総合政策課 行政改革推進課

茅ヶ崎市実施計画2030について

1 実施計画2030と総合計画

- 実施計画は茅ヶ崎市総合計画(令和2年度策定)に位置付けた将来都市像「笑顔と活力にあふれみんなで未来を創るまち茅ヶ崎」と政策目標を具体的に推進するための実行計画で、短・中期的に市が重点的に推進する事項を示す機能を有します。
- 実施計画は、社会情勢の変化等に柔軟に対応できる計画とするとともに、 計画期間中に特に重点的かつ分野横断的に取り組むべきテーマを「重点 戦略」として位置付け、メリハリある計画推進に取り組みます。

R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12		
2020 年 度	2021	2022	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026	2027 年度	2028 年度	2029	2030 年 度		
+ 反	+ 皮	+ 区	干 及	+ 12	+ 12	十尺	+ 12	+ 12	+ 12	+ 12		
茅ヶ崎市総合計画												
「笑顔と活力にあふれ みんなで未来を創るまち 茅ヶ崎」												
	_			計画2								
	コロナ禍			と活力								
	禍		取り戻す 攻めの市政運営									
							中长	:≘⊥⊯∷≏	0020			
						実施計画2030						
						将来を見据えた 持続可能な市政運営へ						
						対別的形体に対策型へ						

2 計画の方向性

実施計画2025

2020 2023

コロナ禍

実施計画2025

2025

実施計画2030

2030

実施計画2025策定時の本市を取り巻く環境

- コロナ禍により、身体的な距離の確保、マスクの着用、手洗いの徹底等が生活習慣と して定着、地域活動や市民活動はブレーキ
- 茅ヶ崎市では、政策的な事業を最大限抑制し、危機事態であるコロナへの対応に重 点化
- 非対面・非接触需要の高まり行政手続きのデジタル化の必要性
- テレワークやサテライトオフィスの分散勤務の浸透
- ・平成8年以来25年ぶりに東京都特別区部が転出超過となり、その転出先は茅ヶ崎市をはじめとした湘南地域が上位に
- 特に子育て世帯層の転入の割合が高い傾向に

コロナ禍で発生、または顕在化した課題に対応するとともに これまで掲げてきた政策を実現するための

笑顔と活力を取り戻す 攻めの市政運営

実施計画2025の重点戦略

1 人々が交流し、にぎわいがある「活力あふれる」まちづくり

コロナ禍で打撃を受けた地域経済や人々の交流等について、現在から未来に向けて活力を生み出していくため、みんなで世代や業種を超えたにぎわいを創出し、活力あふれるまちづくりを行います。

2 社会課題に対応できる「強く、やさしい」まちづくり

市民意識調査の結果等を参考に、安全・安心でインクルーシブなまちを実現するため、調査結果において優先度が高いとされた分野に重点的に取り組み、強く、やさしいまちづくりを行います。

3 将来も笑顔で暮らせる「持続可能な」まちづくり

コロナ禍により高まりを見せている、茅ヶ崎の価値を生かし、少子高齢化の進行や、 やがて訪れる人口減少など、本市が直面しているさまざまな社会課題に対応し、誰 もが笑顔で暮らせる持続可能なまちづくりを行います。 コロナ禍 実施計画2025

実施計画2030

現在の本市を取り巻く環境

- 本市の人口は、令和6年1月の 245,728人をピークとし、ゆっくりと 減少を始める
- 75歳以上は増加する一方、15歳から 64歳の生産年齢人口は減少し、様々な 分野で人手不足等が深刻化
- 地球温暖化等による気候変動により、全 国的に激甚化する災害等へ対応が必要
- 耐用年数を迎える公共施設の建て替え や修繕、安全安心へ向けた道路や橋りょ うの適切な維持管理が必要



将来を見据えた課題に対応するとともに、まちの持つ力を最大限活かし、 元気なまちであり続けるための

将来を見据えた持続可能な市政運営へ

実施計画2030の重点戦略

1 人口構造の変化に伴う課題に対応する

生産年齢人口の減少に伴う人材不足に対応し、公的サービスを維持するとともに、 超高齢社会における健康長寿の維持といった人口減少の課題に対応した取り組みを 進めます。

2 まちの力を活かして魅力をアップする

このまちが持つ資源や特性といった強みをさらに伸ばし、まちの中で活動する様々な主体の力を活かした取り組みを進めます。

3 先を見据えた対策を講じる

地球温暖化への対応や頻発・激甚化する災害への備えを進めるとともに、課題を抱える公共施設の適切な管理について中長期的な視点をもって取り組みを進めます。

実現に向けた手法の視点

多様な主体との連携

- アイデアやネットワーク等の民間の企業や市民団体、 市民個人の持つ資源・長所を生かした取り組みの展開
- 高い相乗効果やスケールメリット等を発揮できる分野 での他の自治体との連携

DX/デジタル化

• DX/デジタル化による市民の利便性向上と業務の効率化による人手不足の解消

3 実施計画2025重点戦略主な取り組み

1 人々が交流し、にぎわいがある「活力あふれる」まちづくり

- ◆ まちのにぎわい、交流を生み出す道の駅の開設
- ◆ ホノルル市郡との姉妹都市提携10周年を契機に、官民一体で地域を活性化
- ◆ 市民主体のまちづくりの推進するため松林地区へコミュニティセンターを整備
- ◆ 利用者の安全性や利便性の向上、災害時対策に向けてエアコン等 を設置し総合体育館をリニューアル
- ◆ 新たにスポーツアンバサダー制度を創設し、トップアスリートと協力したまちの活性化を推進





2 社会課題に対応できる「強く、やさしい」まちづくり

- ◆ 安全・安心でバランスのとれた給食を提供するため、中学校給食を全校で実施
- ◆ 安全な教育環境を確保するとともに、避難所としての機能を向上するため、全小中学校の体育館へ空調を整備
- ◆ こどもの健康増進や保護者の経済的負担軽減のため小児医療費助成の所得制限、一部負担金を廃止
- ◆ 障がいの有無に関わらず誰もが楽しめるインクルーシブ公園の 整備
- ◆ 誰もが訪れ、楽しむことのできるバリアフリービーチ
- ◆ 妊産婦、子育て世帯、子どもへの切れ目ない相談・支援を行うためのこども家庭センターの設置





3 将来も笑顔で暮らせる「持続可能な」まちづくり

- ◆ 書かない窓口の導入による住民サービスの向上と行政の業務効率化
- ◆ 公金収納のキャッスレス化による利便性の向上
- ◆ 地方公営企業法全部適用移行による市立病院の安定的経営を 推進
- ◆ ゼロカーボンシティに向けて公共施設への再生可能エネルギー の導入
- ◆ 激甚化する災害に対応するため下水道整備や千ノ川の拡幅、浜 園橋の架け替えを実施





実施計画2030の計画期間内においてもこれらの取り組みを継続・推進

4 実施計画2030重点戦略主な取り組み案

1 人口構造の変化に伴う課題に対応する

超高齢社会で健康長寿を実現する

- ◆ ボランティアサポーターを養成し、シニア健康事業を強化
- ◆ 低栄養、孤独高齢者へのきめ細やかな健康指導
- ◆ 疾病ハイリスク保有者への予防改善アプローチ

人材不足に対応し公的サービスを維持する

- ◆ 介護職の職場体験支援など公的サービスの人材不足対策を強化
- ◆ 公共施設利用の予約から支払いまでのオンライン化など「行かない市役所」を推進し、利便性を向上
- ◆ 生成AIなど最新デジタル技術の活用による行政事務の効率化

2 まちの力を活かして魅力をアップする

まちの力で茅ヶ崎らしく子どもを育てる

- ◆ 小学校の水泳授業をスイミングスクールにより本格指導
- ◆ 地域の団体と連携した子どもの居場所づくり
- ◆ 湘南ベルマーレやNPOと連携し、子ども達の創造力を育成
- ◆ 地元のプロアスリートの力を活かした学校教育、環境教育の充実

まちの資源を活かして活気を生み出す

- ◆ サザンビーチ・漁港周辺地区での民間の力を活用した賑わいづくり
- ◆ 漁業者などと連携した新たな特産品の創出
- ◆ 民間の力を活かした歴史的建造物の活用によるまちの魅力づくり
- ◆ プロスポーツチームやアーティストと連携し、スポーツ、文化の力でまちを活性化
- ◆ 活動場所の提供などにより市民活動を支援し、人がつくる活力を創出

3 先を見据えた対策を講じる

低炭素なまちづくりを推進する

- ◆ ゴミの減量化、資源化のさらなる推進
- ◆ 民間企業の伴走支援などによる脱炭素シナリオ推進
- ◆ 保健所など新設公共施設のZEB化
- ◆ 照明LED化など公共施設の省エネ化

災害に備えた安全なまちをつくる

- ◆ 災害時の応援部隊の受け入れ機能の向上を含めた消防本署の建替に向けた取り組み を進め、防災機能を強化
- ◆ 千ノ川の拡幅整備や下水道管路の耐震化によるまちの強靭化
- ◆ 深刻化する大雨災害に備えたハザードマップの見直し
- ◆ AIを活用したSNS情報の収集・分析と迅速な災害情報の発信

課題を踏まえて公共施設を適切管理する

- ◆ 橋梁調査や路面下調査の実施などによるインフラ施設の安全管理
- ◆ 広域連携による公共施設の効率的な更新
- ◆ 斎場のバリアフリー化

茅ヶ崎市行財政経営改善戦略について

1 行財政経営改善戦略 令和3年~令和7年

持続可能なまちの経営につなげていくため、市の職員が常に行政改革(組織・業務手法の見直しによる効率化とスリム化)の意識を持ち、行動するために策定し、2つの方針を掲げて取り組みました。

経営改善推進方針

業務効率化

業務改革

財政健全化

人財活躍推進方針

人的資源の創出 業務推進力の向上 組織力の強化

行財政経営改善戦略の取組成果

事業に関する取組

経営改善推進方針

対面からオンラインへ! ぐす「書かない窓口」の導入 など

現金からキャッシュレスへ! ぐア公金収納のキャッシュレス化 など

新たな技術活用による業務効率化!

〈テノーコードツール、RPA、AI-OCR など

既存の資源活用による収入の確保! 今市有財産売却

職員活用に関する取組

人財活躍推進方針

一般行政職員が、コア業務に集中できる環境整備! ぐテ会計年度任用職員の業務内容拡大

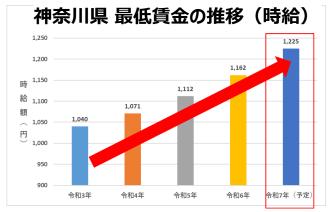
アドバイザーの活用による職員の知識やスキルの向上! ぐ 民間活力の活用

柔軟な体制の構築!

プロジェクトに応じた体制の構築

2 行財政経営改善戦略(改訂版)令和8年~令和12年

将来にわたって持続可能な行政経営資源を創出するため、本市を取り巻く 状況を踏まえ、次のとおり改訂版を策定します。







総務省統計局 「消費者物価指数」より作成

生産年齢人口(働き手)の減少により、本市を含めた様々な分野で人材不足となることが予想される…

現在<mark>の戦略の</mark>手法は 継続して加速しつつ… <u>安心して暮らせるよう、必要なサービ</u> スを提供しなければならない

改訂版戦略における優先取組事項

1 既存事業の取捨選択等

これまで継続的に行ってきた事業について、一度立ち止まり、対象や効果などを見直し、時代に合った形にしていくための取り組みです。

2 受益者負担の見直し

公共施設や窓口サービスなどについて、利用する方としない方との負担の公平化を図るため、受益者負担の考え方に基づき、利用料等及び 手数料の見直しを行う取り組みです。

3 DX人財育成推進

急速に変化する行政課題に柔軟・迅速に対応するため、外部依存から 脱却し、自ら DX を推進できる人財を育成するための取り組みです。